国会閉会を受けて尾村県議、松江市議団が街頭から訴え

通常国会が閉会した翌17日、総選挙躍進をめざす中国地方一斉宣伝として、尾村利成島根県議、岩田剛東部地区委員長、田中はじめ、舟木けんじ、たちばなふみ各松江市議が、市内で街頭宣伝を行いました。

宣伝する（右から）岩田、尾村、たちばな、舟木、田中の各氏

五輪は中止 命を守る政府をつくろう！

尾村県議は、菅政権は「コロナ封じ込め」でやるべきこと（①安全・迅速なワクチン接種②大規模なＰＣＲ検査③十分な補償と生活支援）をやらずに、やってはならない五輪開催に熱中していると批判。「五輪で全世界から約10万人もの選手やスタッフが来日し、新たな感染爆発のリスクとなる」と指摘。「五輪は中止し、コロナ収束にあらゆる力を集中すべき。国会議員は、国会を閉じて夏休みを取っている時ではない」と訴えました。

6月市議会 上定市長と初論戦

田中、舟木、たちばなの各市議は、6月議会一般質問で、原発再稼働問題、児童クラブの待機児童問題、生理の貧困問題などを取り上げ、上定市長との論戦に挑む決意を述べ、「原発のない松江、だれ一人取り残さない松江をつくるためにも、総選挙で共産党の躍進を実現しよう」と呼びかけました。

6月定例市議会始まる 原発、コロナ対策など各市議が論戦

21日、6月定例市議会が招集され、上定市長が所信表明。一、市民に寄り添う市政の実行、二、新型コロナウイルス感染症対策に最優先で取り組む、三、松江の歴史・伝統文化に育まれた地域資源に磨きをかける、四、県、中海・宍道湖・大山圏域での協働、産官学金の異業種間連携の推進、五、市域内のバランスのとれた発展の五つの視点を基本に、今後4年間の市政運営を行うと述べました。その後、条例案8件、補正予算13件等、60件の提案を行いました。

条例案には、市北公園ミニ遊園地遊具をリニューアルし、8月下旬のオープンをめざす条例制定案が、補正予算には、新型コロナ対策のひとり親支援（児童一人一律5万円支給）、島根町加賀火災の被災者支援・災害関連事業費等が含まれます。

一般質問は、6月28日から30日まで行われます。共産党市議団は市民要望実現めざし、田中はじめ市議が代表質問で

①市長の政治姿勢
②原子力発電
③新型コロナ対策
④災害対策
⑤市民生活支援
⑥学校教育

の6点

舟木けんじ市議が一括質問で

①教員未配置、超過勤務、メンタルヘルス
②児童クラブ待機児童
③原発避難計画の3点

たちばなふみ市議が一括質問で

①ジェンダー平等
②生理の貧困
③就学援助制度の周知
④C2輸送機部品落下
⑤八束町と中海の発展

の5点

以上の内容で市の見解を質します。

原発ゼロの会が、作業員転落事故とバッテリー火災問題で中国電力と県に申し入れ

原子力規制委員会による新規制基準適合性審査が最終盤を迎えている中国電力島根原発2号機で5月17日、原子炉建物内で作業員が転落して負傷し、翌18日には同1号機の管理事務所内で停電時作業用の投光器バッテリーからの出火で火災が発生した問題で、「原発ゼロをめざす島根の会」は11日、中国電力に対して抗議と再稼働をしないことを求める申し入れを、続いて県に対し再稼働を認めないよう要請しました。

日本共産党の尾村利成、大国陽介の両県議、舟木けんじ、たちばなふみ両松江市議が同席しました。

県に要請する山崎共同代表ら

協力会社職員への安全配慮が足りない中国電力

中国電力への申し入れでは、まず、放射線管理区域内である2号機原子炉建物地下1階から5メートル下の地下2階へ作業員が転落した事故について、「被災者の容体は？」「中電として見舞いに行ったのか？」「労災申請への助言をしたか？」との質問に、その場では回答できず、後刻、「見舞いに行ったかどうかは回答できない。労働基準監督署への事故報告はした」と回答しました。

申し入れの中で、島根原発で働く3011人の職員の内、中国電力の社員は579人、残りの2432人が「協力会社」職員であることが明らかとなり、全職員の8割に当たる協力会社社員への、労働安全衛生法に基づく「安全配慮義務」を果たしているとは言えない実態が明らかになりました。

完全には充電できていないバッテリー使用の実態

次に、バッテリーの出火事故について中国電力は、「過去の定期点検において満充電が確認できなくても、予備バッテリーとしての機能が維持でき、危険ではないとの判断だった。交換時期は定めていなかった」と説明。原発の中枢機関である管理事務所内で、予備とはいえ、完全に充電されていないバッテリーを使用していた実態も明らかになりました。

再稼働は認めるべきでない 県に申し入れ

中国電力への抗議の後、県に対して中国電力の島根原発の再稼働は認めないよう申し入れを行いました。

申し入れの中で、県は、バッテリー出火事故については直ちに立入調査を実施したが、転落事故は、労働事故であることを理由に調査の対象にはしていないと説明しました。

これに対し、山崎泰子代表らは、「今回の事故は単なる労働事故ではなく、中国電力の「技術的能力」そのものに関わる問題であり多くの県民は再稼働に大きな不安を持っている」として、原子力規制委員会に対し、「中電は原発を安全に動かす技術的能力を欠いている」と申し入れることを求めました。

県防災部の出雲昌浩次長は「技術的能力を含めて規制委が審査している。中電には、資質が疑われることのないようしっかり対応して頂きたい」と答えました。

作業員への安全配慮不足は県民への安全配慮不足

原発内の作業員の安全確保や、充電不足のバッテリーを使用する中国電力には、周辺住民、県民の命とくらしに対する配慮や原発を安全に動かすことを期待することはできず、再稼働断念、廃炉を引き続き求めていくことが必要です。